



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

東

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所
コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石川 元啓 (TEL) 03-6453-2717
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	14,935	△10.6	△9	—	△22	—	△150	—
2024年9月期	16,709	△6.1	428	△29.5	399	△33.8	249	△34.0

(注) 包括利益 2025年9月期 △150百万円(—%) 2024年9月期 262百万円(△33.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	△17.66	—	△8.0	△0.5	△0.1
2024年9月期	29.37	29.36	13.0	8.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 △7百万円 2024年9月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	4,285	1,833	41.1	207.52
2024年9月期	4,407	2,004	44.7	231.60

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,761百万円 2024年9月期 1,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△15	△334	57	1,860
2024年9月期	△91	△21	△480	2,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	6.25	6.25	53	21.3	2.8
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,360	9.5	40	—	20	—	△10	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名)ー、除外 2社 (社名)株式会社キューボ、株式会社キューボグループ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年9月期	8,624,320株	2024年9月期	8,624,320株
2025年9月期	134,200株	2024年9月期	118,600株
2025年9月期	8,504,504株	2024年9月期	8,505,720株

(参考) 個別業績の概要
1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	13,627	△0.9	△135	—	△138	—	△197	—
2024年9月期	13,747	△9.2	273	△50.5	277	△47.5	147	△56.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	△23.22	—
2024年9月期	17.30	17.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年9月期	3,886		1,874		46.4	212.37
2024年9月期	4,110		2,093		50.1	241.99

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,803百万円 2024年9月期 2,058百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかな回復を牽引した一方で、地政学リスクや物価上昇が継続するなど、予断を許さない状況が継続いたしました。このような環境下、当社グループが属する人材サービス市場では、企業における構造的な人手不足が一段と深刻化しており、専門職人材やエッセンシャルワーカーの確保が喫緊の課題となり、人材派遣・紹介サービスへの需要は極めて高水準で推移いたしました。

当社グループの主力である人材派遣・紹介サービス領域においては、医療分野における「医師の働き方改革」の本格化（2024年4月1日からの勤務医に対する時間外労働上限規制の適用開始に伴うタスクシフト・シェアの加速）により看護師や介護士等の派遣・紹介ニーズが顕著に増加したこと、また保育分野でも待機児童の解消や労働環境改善を背景に専門性の高い保育士の採用ニーズが高水準で推移したことに加え、一般労働力市場においても、企業の効率化ニーズや高齢者雇用への対応から、シニア世代を中心としたコールセンター派遣やビルメンテナンス派遣といった領域で安定した需要が拡大した結果、これら広範な構造的環境変化を背景に市場ニーズが大幅に拡大いたしました。これら広範かつ構造的な需要増加を大きな事業機会と捉え、エッセンシャルワーカーから一般労働力に至る多様な人材の確保と、顧客ニーズに合わせた柔軟な供給体制の強化に注力してまいりました。

当社グループの事業領域である人材サービス業界においては、2025年9月の有効求人倍率は1.20倍（前年同月は1.24倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.6%（前年同月は2.4%。総務省統計局調査）となっており、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値までは回復していませんが、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは、安定的に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした戦略的な取り組みを実施してまいりました。しかしながら、当連結会計年度の業績は、主力である看護介護派遣の売上高減少、コールセンター派遣やビルメンテナンス派遣の低調に加え、将来成長に向けた広告宣伝費の積極的な投下やDX投資による販管費の増加を主要因とし、売上高は期初予想を下回り、利益面では期初計画及び前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は14,935,902千円（前年同期比10.6%減）、営業損失は9,116千円（前年同期は営業利益428,855千円）、経常損失は22,706千円（前年同期は経常利益399,281千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は150,151千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益249,851千円）となりました。

なお、当社グループは「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

当連結会計年度におけるシニアワーク事業は、コールセンター派遣リソースを活用したBPO事業への収益構造の転換を推進したものの、大型案件の獲得に至らなかったこと、及び取扱い職種の開拓が課題であったことなどにより、売上高は計画通りに推移しませんでした。引き続き、インバウンド需要の取り込みやブルーカラー業界への人材サービス強化を積極的に実施していくとともに、障がい者雇用支援サービスをより一層加速させていくことで、新たなストックビジネスを積み上げてまいります。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,313,265千円（前年同期比9.8%減）となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護・保育施設に対して、看護師や介護士、保育士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。当連結会計年度において、医師の働き方改革に伴うタスクシフトの需要や慢性的な人手不足を背景に、市場ニーズは高水準で推移いたしました。

しかしながら、営業力強化を目的として実施した子会社の吸収合併が期待された効果を発揮できず、組織統合がスムーズに進まなかったこと、および全般的な物価高騰を背景とした採用市場の逼迫による派遣スタッフ獲得コストの急激な上昇、並びに診療報酬や介護報酬の改定に伴う賃上げ要請等の影響が複合的に重なった結果、売上高の伸びが大幅に鈍化し、収益性を圧迫いたしました。

この結果、シニアケア事業の売上高は12,622,637千円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、有形固定資産が増加したものの現金及び預金や売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して122,026千円減少し、4,285,683千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、未払費用、未払消費税等などが減少したものの、長期借入金、資産除去債務、繰延税金負債などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して48,975千円増加し、2,451,861千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上および自己株式の増減などにより、前連結会計年度末と比較して171,001千円減少し、1,833,821千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.7%から41.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ292,120千円減少し、1,860,624千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は15,252千円(前年同期は91,231千円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失48,251千円の計上、減価償却費53,857千円の計上、売上債権の減少194,082千円、未払費用の減少114,260千円、未払消費税等の減少66,509千円、法人税等の支払額90,238千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は334,290千円(前年同期は21,345千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が279,097千円、無形固定資産の取得による支出が18,598千円、差入保証金の回収による収入が9,564千円、差入保証金の差入による支出が39,824千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は57,422千円(前年同期は480,358千円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の減少100,000千円、長期借入金の借入による収入214,890千円、配当金の支払額52,782千円が生じたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率(%)	27.0	30.5	36.8	44.7	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	129.9	56.1	63.6	72.4	58.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	△5.9	1.3	1.3	△8.8	△59.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	△53.2	166.0	149.7	△21.3	△1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定配当を行うことを基本方針としており、成長投資とのバランスを勘案しつつ、長期にわたり着実に株主の皆様へ報いることを目指しております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、業績が期初計画および前年同期を大きく下回る結果となったこと、並びに中長期的な企業成長に向けた先行投資(人材確保のための広告宣伝費、DX投資など)を優先すべきと判断したこと、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。次期につきましても、収益構造の最適化に向けた各施策を継続して進めてまいります。当社及び当社グループの業績や財務の状況を勘案し、無配とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、インフレ環境が継続する中で経済活動の活性化が見られること、円安の影響によるインバウンド需要の継続的な増加、および他産業における首都圏からの移住や国外からの労働者の受け入れの継続的な需要などから、底堅い状況で推移すると予想しております。特に、当社グループの事業が関係する人材サービス市場においては、構造的な人手不足が一層深刻化する中で、医師の働き方改革本格化に伴うエッセンシャルワーカーの恒常的な需要拡大、企業のDX推進や高齢者雇用へのニーズ、および法定雇用率引き上げを見据えた障害者雇用のニーズといった構造的な追い風が継続すると見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、当期に実施した戦略的先行投資の成果を次期以降に刈り取るとともに、収益力の早期回復と中長期的な企業価値向上を最優先課題とし、シニア世代の就業支援を主軸としたサービス強化、インバウンド需要に対応する分野やブルーカラー業界への人材サービス提供、および障害者雇用支援サービスの加速によるストックビジネスの積み上げを図る(シニアワーク事業)ことに加え、ダブルワーカーネットワークを活用したスポット医療系人材ニーズへの対応強化(シニアケア事業)や、経済産業省からの受託範囲を拡大した介護・看護・保育従事者向けのリスキリング事業を戦略的に推進し、国内の構造的な労働力不足の解消に貢献してまいります。

以上の結果、売上高16,360百万円、営業利益40百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純損失10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,744	1,860,624
売掛金	1,535,453	1,341,370
その他	172,089	279,017
貸倒引当金	△5,125	△21,192
流動資産合計	3,855,161	3,459,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	196,049	365,568
工具、器具及び備品（純額）	73,041	177,876
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	269,090	543,444
無形固定資産		
ソフトウェア	38,463	34,801
無形固定資産合計	38,463	34,801
投資その他の資産		
関係会社株式	18,204	10,396
差入保証金	204,728	233,882
繰延税金資産	21,461	3,213
その他	7,173	13,593
貸倒引当金	△6,573	△13,469
投資その他の資産合計	244,993	247,616
固定資産合計	552,547	825,863
資産合計	4,407,709	4,285,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800,000	742,978
未払金	107,326	127,851
未払費用	1,055,205	940,944
未払法人税等	36,442	24,907
未払消費税等	185,485	118,976
返金負債	585	946
その他	67,758	93,165
流動負債合計	2,252,803	2,049,769
固定負債		
長期借入金	-	171,912
資産除去債務	136,127	187,375
繰延税金負債	13,954	42,804
固定負債合計	150,082	402,091
負債合計	2,402,886	2,451,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
利益剰余金	1,964,622	1,761,310
自己株式	△152,306	△156,991
株主資本合計	1,969,906	1,761,909
新株予約権	34,916	71,912
純資産合計	2,004,823	1,833,821
負債純資産合計	4,407,709	4,285,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,709,494	14,935,902
売上原価	13,052,083	11,701,897
売上総利益	3,657,410	3,234,005
販売費及び一般管理費	3,228,555	3,243,122
営業利益又は営業損失 (△)	428,855	△9,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	169	2,641
助成金収入	4,458	425
その他	1,132	1,019
営業外収益合計	5,759	4,086
営業外費用		
支払利息	4,285	8,450
持分法による投資損失	30,922	7,807
和解金	30	300
その他	95	1,118
営業外費用合計	35,333	17,676
経常利益又は経常損失 (△)	399,281	△22,706
特別利益		
新株予約権戻入益	15,724	617
特別利益合計	15,724	617
特別損失		
固定資産除却損	1,505	96
減損損失	-	26,065
特別損失合計	1,505	26,161
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	413,501	△48,251
法人税、住民税及び事業税	128,359	54,802
法人税等調整額	22,730	47,097
法人税等合計	151,090	101,900
当期純利益又は当期純損失 (△)	262,410	△150,151
非支配株主に帰属する当期純利益	12,559	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	249,851	△150,151

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	262,410	△150,151
包括利益	262,410	△150,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,851	△150,151
非支配株主に係る包括利益	12,559	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,590	137,590	1,736,022	△152,306	1,878,896
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			249,851		249,851
連結子会社株式の取得による持分の増減		△137,590	△21,250		△158,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△137,590	228,600	-	91,010
当期末残高	157,590	-	1,964,622	△152,306	1,969,906

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	46,298	108,958	2,034,153
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			249,851
連結子会社株式の取得による持分の増減			△158,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,381	△108,958	△120,340
当期変動額合計	△11,381	△108,958	△29,329
当期末残高	34,916	-	2,004,823

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,590	-	1,964,622	△152,306	1,969,906
当期変動額					
剰余金の配当			△53,160		△53,160
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,151		△150,151
自己株式の取得				△4,685	△4,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△203,312	△4,685	△207,997
当期末残高	157,590	-	1,761,310	△156,991	1,761,909

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34,916	-	2,004,823
当期変動額			
剰余金の配当			△53,160
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,151
自己株式の取得			△4,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,996	-	36,996
当期変動額合計	36,996	-	△171,001
当期末残高	71,912	-	1,833,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	413,501	△48,251
減価償却費	51,655	53,857
固定資産除却損	1,505	96
減損損失	-	26,065
持分法による投資損益 (△は益)	30,922	7,807
株式報酬費用	4,343	37,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,964	22,963
返金負債の増減額 (△は減少)	△145	361
受取利息及び受取配当金	△169	△2,641
支払利息	4,285	8,450
売上債権の増減額 (△は増加)	86,488	194,082
未払費用の増減額 (△は減少)	△74,101	△114,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△219,740	△66,509
その他	△159,005	△38,841
小計	146,503	80,795
利息及び配当金の受取額	169	2,641
利息の支払額	△4,285	△8,450
法人税等の支払額	△233,618	△90,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,231	△15,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,460	△279,097
無形固定資産の取得による支出	△9,046	△18,598
資産除去債務の履行による支出	△2,689	△6,335
短期貸付金の回収による収入	634	-
短期貸付けによる支出	△984	-
差入保証金の回収による収入	11,490	9,564
差入保証金の差入による支出	△10,289	△39,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,345	△334,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入金の借入による収入	-	214,890
配当金の支払額	-	△52,782
自己株式の取得による支出	-	△4,685
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280,358	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,358	57,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△592,935	△292,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,680	2,152,744
現金及び現金同等物の期末残高	2,152,744	1,860,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の吸収合併)

当社は、2024年12月26日開催の当社定時株主総会において、当社の連結子会社である株式会社キューボグループ及び株式会社キューボを吸収合併することを決議し、2025年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	事業の内容
株式会社キューボグループ	子会社の経営管理
株式会社キューボ	人材派遣、人材紹介等の人材サービス業

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社キューボグループ及び株式会社キューボを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社キャリア

(5) その他取引の概要に関する事項

2018年11月に連結子会社化した株式会社キューボグループ及び株式会社キューボとは、既に人材派遣、人材紹介等の人材サービス事業において連携をしており、また、管理部門の出向・転籍等により人材交流が進んでおります。今後、これらの取組が更に多くなることが予測されるため、今後の事業展望等を検討した結果、単独で事業を行うより、当社と合併した方がグループとしてメリットが大きいことから、吸収合併することといたしました。また、この吸収合併で当社内における監視体制を更に行き渡らせ、より一層のガバナンス強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	合計
顧客との契約から生じる収益	2,565,324	14,144,169	16,709,494

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	合計
顧客との契約から生じる収益	2,313,265	12,622,637	14,935,902

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	231.60円	207.52円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	29.37円	△17.66円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29.36円	－円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	249,851	△150,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	249,851	△150,151
普通株式の期中平均株式数(株)	8,505,720	8,504,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	3,869	－
(うち新株予約権(株))	(3,869)	(－)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。